



TITLE:

戦時利得税ノ諸學説及實例

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 戦時利得税ノ諸學説及實例. 經濟論叢 1916, 3(2): 113-122

ISSUE DATE:

1916-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127063>

RIGHT:

學大科法學大國帝都京

叢論濟經

號二第

卷三第

論說

國防税ノ本質

でうあつぎ・ひゆーむノ經濟學說(四)

資本ノ眞概念ノ發展(二)

戦後ノ人口増加政策(二)

支那近代ノ戸口ニ就テ(三)定

在外正貨ト兌換券ト關係ヲ論ズ

雜錄

服部氏ノ批評國際經濟論ニ對スル向井氏ノ批評瀧本誠一氏ノ批評危言摘義解題ニ就イテ

福田博士ニ答フ

戰時利得税ノ諸學說及實例

英吉利ノ新税

米國ニ於ケル船舶買收法案ニ就テ

經濟雜誌第五

統計書ノ概説

らぐれーミール學說ノ研究(三)

『通俗經濟文庫』ノ刊行

『經濟大辭書』ノ完成

法學博士 神戸 正雄

法學博士 福田 徳三

法學博士 河上 肇

文學博士 米田 庄太郎

文學博士 内藤 虎次郎

法學博士 小川 郷太郎

法學博士 河上 肇

法學博士 鈴木 券太郎

法學博士 本庄 榮治郎

法學博士 神戸 正雄

法學博士 河田 嗣郎

法學博士 岸本 熊太郎

法學博士 田島 錦治

法學博士 財部 靜治

商學博士 大塚 金之助

法學博士 福田 徳三

法學博士 神戸 正雄

(載 轉 禁)

戰時利得税ノ諸學說及實例

神戸 正雄

(一)學說(A)定義(B)性質(C)根據(D)非難(E)徵收方式(F)課税標準ノ決定(G)税率(H)使用目的(I)施行期(二)實例(A)交戰國(英佛露伊
奧匈德)(B)中立國(丁)瑞典、諾、蘭、米、瑞西

戰時利得税ニツイテハ同僚小川君ガ本誌ニ數回報告セラレタカラ、其ノ何タルカノ一班ハ讀者諸彦ノ先刻御承知ノコトト信スル。處デ之ニツキ最近入手シタルばんくあるひふ雜誌ノ中ニごいふえ、はうすまん両氏ノ報告ガアリ、特ニ後者ハ之ニ關スル理論及實例ヲ網羅シ、頗ル參考ニ値スルノ故ニ敢テ其他二三別ニ有スル材料トヲ綜合シテ其要領ヲ紹介スル。*

(一)學說

(A)定義(戰時利得ノ)

(イ)戰爭ニ依ル財産増加——因果關係ヲ區別標準トスルコトハ不能デハナイ。(えーべると、えーれんべるひ)

(ロ)増加シタル所得ニシテ、全ク戰爭ト關係

雜錄 戰時利得税ノ諸學說及實例

ナキ財源ヨリ生ゼザル者(ぐらばうすき)、びーるすどるふ、ぶつく、ぶれめん案、ばんべるがー)は消極的ニ、非戰時利得ノ列舉、例之貯蓄相續贈與等(ぶつく)

(ニ)利得ノ過度トイフコトノ特徴ヲ問ハズ、單ニ所得又ハ財産ガ戰時中ニ増加シタルヤヲ問フ。——純時間問題(すどるつつ、まいる、ちーる、ばんべるがー)

(B)性質

(イ)戰爭ニヨリ大所得ト小所得トノ關係ニ大變動ヲ生ジタコトト、消費物ノ價格騰貴ニヨリ特ニ小所得者ノ負擔ヲ増加シタルコトトニ基キ必要トナレルモノトス。但シ犠牲性說ニヨル、利益說ニヨルノデハナイ(わいせんばるん)

(ロ)土地増價税ト均シク景氣利得税トス(ちーる、らいとなど) **

(ハ)特段ナル優先給付能力ノ理由ニ基ク機會税トシテ、一般給付能力ニ特別給付能力ヲ結合スルコトニヨル給付能力原則ノ擴張ヲ意味ストス(まいる)

* Dove, Zum Entwurf des Kriegsvermögenszuwachs steuergesetzes. Haussmann, Die Kriegsgewinnsteuer. (in Bankarchiv. 1 März 1916)

** Leitner, Kriegsgewinnsteuer und stille Reserven, in Deutsche Wirtschafts-Zeitung, 1. April, 1916.

(に) 増加所得ニ於ケル部分所得税トス (ぐら
ばうすきー)

(は) 商人ト労働者及役人トノ間ノ反對ガ頗ル
大デ、商人ノ利得ガ不道義的也トイフ考ガ目下
必然生セサルヲ得ザル程デアル。本税ヲ起サ
ントスルノ争ハ労働者ノ未來ノ支配ノ徴候デア
ルト。(えるんすと、尤モ之ニ反對スルモノガア
ルめーなり、ぐらばうすきー)

(C) 根據

(い) 名譽税(はんぶるがーなりひてん)

(ろ) 一定ノ工業ノ大ナル利得ニ對スル懲罰税
(ふをるうえると)

(は) 戦争ニヨリ利益ヲ舉ルモノハ戦争ニヨリ
苦シム者ノ負擔ヲ輕易トスル爲メニ、他ノ者ヨ
リモ多ク貢獻スヘキ道德上ノ觀念(ビーるすと
るふ) 或ハ戦争負擔ノ社會的平準ハ道義上最重
要ナル觀察點也トイフ。(えーべると)

(に) 大ニ増進シタル國家職分ノ存スル際ニ、
負擔ノ増加ハ必要ナリトイフコトト、本税ガ給
付能力ノ最上原則ニ適合ストイフコトトニヨリ

辯護ス、(ぐらばうすきー、べるんはると) 或ハ一
部ノ者ノ給付能力ノ増加ガ他部ノ大多數ノ者ノ
損害ニ對立スルニ於テ、前者ヲ特ニ負擔サスコ
トヲ至當トスルトイフ。(ビーるすとるふ)

(は) 大ニ冒險スル者ハ大ニ利得セサルヘカラ
ズトイフ考ハ箇人主義的デ、戦争ノ本質ニ反ス
ルトイフ。(えーれんべるび)

(へ) 戰時利得税ノ性質ニ關スル(い) わいせんば
るん説

(D) 非難

(い) 本税ハ戦争ガ始マツテ漸ク作ツテハ駄目
デ、前以テ作ツテ置カナケレバナラス。(すとる
つつ)

(ろ) 本税法ハ他ノ法律ヨリモ一層國民經濟上
ノ影響ヲ顧慮スルコトヲ要スル。(けるにつしえ
つあいつんぐ、獨逸工業戰時委員會) 労働者
ニ對スル影響、工業ノ將來ノ任務ニ對スル危險、
(は) 戰時工業ノ發達ヲ抑制スル。(をるでんべ
るひ、まいる、ぢーる) ムシロ軍需品供給ノ適
當ナル組織ヲ獎ムヘシトスル。(やすとろろ)

(に)『厚カマシク高キ利得』トイフ詞ノ意義ヲ決定スルコトノ困難ナルコト、(わいせんぼるん)、區別ハ高サニ就テハ出來ルガ、(高キ利得)營利ノ種類(厚カマシキ)ニ就テハ之ヲ爲スヲ得ルモノデナイ。(わいせんぼるん)

(ほ)戰時利得稅ハ懲罰稅トシテハ餘リニ長過ギル。(之ニヨリ懲罰ノ目的ナド達セラレナイ)又一體租稅ナルモノハ警察上ノ目的ニ基ツクヘキモノデナイ。(わいせんぼるん)

(へ)工業上ノ活動ヨリノ戰時利得ハ力ノ緊張ト偶然利得トヲ結合シ道義上格別非難セラレヘキモノデナイ。ガ高利貸及相場推進者ノ利得ハ刑法上處罰スヘキモノデアル。(ぐるすまん)

(と)租稅公正ニ反ス、(えしゆうえーげ、ういつちえうすき)、だんういつつ)

(E)徵收方式

(い)所得稅トシテ——

(a)賛成——まいる、えーれんべるひ、

(イ)所得稅法又ハ財産稅法ノ處ニテ、又ハ財産若クハ所得ノ特別稅ニテ行ハルヲ得、

(えーべると)

(ロ)戰時利得ヲ捕捉スル爲メニスル所得稅改良案

(1)新租稅年度ノ初マル前ニナクナツタ所得源并ニ一回的收入ヲモ所得稅ノ處ニテ捕捉スル爲メニ、所得稅法ニ於ケル新ナル申告法ノ提案(もる、すところーむべつく、わいせんぼるん)

(2)所得稅法ニ於テ勞働ノ自家費用ノ減却可能ヲ單ニ副的ニ顧慮シテ、各箇のニ斟酌セザルハ、戰時ニ於ケル勞働ノ餘剩收入ヲ課稅スルノ標準トシテハ不完全タルヲ免レナイ。(ろつつ)

(ハ)所得違算稅法案(ろーで)

(b)反對——所得計算ノ標準トナル期間ガ獨逸ノ各邦ニヨリ區々タルノ故ニ、各邦ノ所得稅ノ處デ戰時利得課稅ヲ實行スルコトハ出來ナイ。(ぶつく)

(ろ)財産稅トシテ——

(a)賛成

(イ) 戰時増價税ノ標準トシテノ財産増價トイフコトハ、物價騰貴及一般所得減退ノ際ニ其財産ヲ一層擴張シ得タル者ガ之ニ應ジテ給付能力アルコトヲ意味スル。(わいせんばるん)

(ロ) 戰時工業活動ニヨルモノデ、事實上ノ營業費ヲ引去リタル純營業利得ヲ定メ、之ト純營業財産額トノ割合ニ應ジテ課税スル。利得ノ納税義務ノ最下限ヲ約五—八〇〇〇馬克トスル。(ういるもうすき)

(b) 反對——

(イ) 財産増價税ハ從來ノ全權者ヲ適當ニ保護スルコトヲ意味スル。此故ニ寧ロ凡ヘテノ大財産又ハ大所得者ニ輕易ナル戰時税ガ獎メラル。(しゅわいごにつつ商業會議所)

(ロ) 戰時ニ所得サヘ増加シタル以上ハ、財産元本ノ増加シタルコトヲ要シナイ。(ぐらばうすき)

(a) 贊成——

(イ) 戰時ニ際シ相續財産ヲ一部沒收スル補助税トシテ、最多ク利得ノ存スル陸海軍ヘノ

供給ニ對シ印紙税ノ形ニテ課税スル。(ぶつく)
(b) 反對——實行スヘカラザルコト、租税技術上ノ困難(びーるすどるふ)

(イ) 戰時ニ於ケル相續及贈與ニ對スル課税問題

(a) 贊成——

(イ) 遠キ親等者ノ相續ニツイテハ戰時利得税ノ處ニテ課税スヘシトノ案(ばんべるがー、やこび)

(ロ) 財産増加税ト所得増加税トニヨリテ隱レタル利得モ課税セラレ、隨テ軍人ノ遺族ノ相續モ課税セラルルコトナルヘシトイフ(ちーる)

(ハ) 贈與ニヨリテ戰時利得税忌避ノ可能ガアル故、贈與ニ於テハ此忌避ノ目的ニテ行ハルルカラ吟味シナケレバナラス。(ぐらばうすき)

(b) 反對——

(イ) 戰時ニ際シ相續財産ヲ一部沒收スル理由ガナイ。(しゅわいごにつつ商業會議所)

(ロ) 課税理由ヲ純潔ニ維持スル爲メ(ま
いる)

(ハ) 或企業者ハ戰時中ニ其財産ノ半分ヲ
失フテ死セルニ、其上ニ特別課税ハ不當デアル
(くるうつつあいつんど)

(ニ) 我勇士ノ遺族ニ課税シテハナラヌ
(ぼつとつふ)

(ホ) 會社課税問題——重複課税ノ危險ヲ避ケ
ル爲メ、會社ニテハ戰時利得税ノ課税標準ヲ五
〇%ニ特減ス(びんなー)

(F) 課税標準ノ決定

(イ) 決定方法

(a) 所得税ヲ課セラルヘキ所得ニシテ戰時
年ノヲ戰前三年間ノ平均所得ト比較シテ餘剩ヲ
示セルモノニ課税ス。戰前ニ於ケル多大ナル準
備注文モアル故、一九一四年八月一日前ニ遡ラ
シメテモ可、(ぐらばうすき・まいる)

(b) 商業、工業、土地財産ヨリノ所得ニシ
テ一九一四及一九一五ノ決算年ニ生シタルモノ
ハ、一九一一——一三年ノ平均所得ヲ超過スルダ

ケニ於テ戰時利得トス。一九一四年又ハ一九一
五年ニ初メタル營業ニアツテハ、年一萬馬克ヲ
超ユル所得ヲ戰時利得ト見做ス。(ばんべるが
ー)

(ろ) 確知方法

(a) 諸多ノ申告及報告義務、立證義務、再
審査等(ぶつく)

(b) 銀行ノ報告義務ニハ資本驅逐ノ危險ア
リトシテ反對(えるば)ふえると商業會議所)

(G) 税率

(イ) 税ノ高サ

(a) 所得税ニ對シ

(イ) 一〇、〇〇〇馬克以下五%、五〇、
〇〇〇馬克以下一〇%一〇〇、〇〇〇馬克以下
一五%其以上二〇%(ばんべるがい)

(ロ) 本税一〇%トシ、小利得ニハ輕易
ニ分級ス。(びーるすとるふ)

(ハ) 利得ノ絕對額ニ應ジ本税ヲ二五%
以下トシ、異常ニ大ナル利得ニハ附加税ヲ課ス、
(えるば)ふえると商業會議所)

(ニ) 所得増加ノ五% (ろーで)

(ホ) 小ナル戰時利得ハ除ク。例之一〇、

〇〇〇馬克以下免稅(まいる)

(b) 財産稅ニ於テ

(イ) 五〇、〇〇〇馬克以下ノ財産増加

ニハ二%、五〇、〇〇〇—一〇〇、〇〇〇馬克ニ

ハ二半%、一〇〇、〇〇〇—二〇〇、〇〇〇馬克

ニハ三%トシ、五%ニ至ル。三年間同一額ナリ

シ財産額ニモ二分一%ノ特別稅ヲ課ス、(ぢー

る)

(ロ) 法人ニハ資本ニ對スル割合ニ應シ

テ稅率ヲ定メ、資本ノ五—七半%ノ配當スヘキ

利得ノ場合ニハ増價ノ一%、七半—一〇%ノ場

合ニハ一半—二%等トス(ぶつく)、

(ろ) 累進——營利會社ニ累進率ヲ適用スルコ

トハ給付能力ニ應ズル理由ヨリ見テ不當デア

ル。且ツヤ一回的捕捉タル戰時利得稅ニテハ凡

ヘテ累進的課稅ガ否定サル(ろつつ)

(H) 使用目的

(い) 戰傷者等ノ爲メニ本稅收額ヲ使用スル

コトハ本稅ヲ人氣ニ投ゼシメ、各邦ヲシテ其收
額ヲ帝國ニ交付スルコトニ傾カシムル所以デモ
アル(普議會ノ自由保守黨、ぐらばうすきー)

(ろ) 國家收入統一原則ヨリ反對(すとるつつ、

ぢーる)

(I) 施行期

(い) 直チニ施行スヘシトスルモノ——

(a) 帝國ガ固有ノ收入ヲ得タル以上ハ、借

入金ヲ爲スヲ要シナイ。一月猶豫スレバ其レダ

ケ帝國ニ利子損失ヲ生ズル。而モ一二年待チタ

リトテ其收入ハ今日舉グルコトヲ得ルヨリモ格

別大トナラナイ。(ばんべるがー)

(b) 法律、特ニ稅法ハ通例其成立時ニ最烈

シク反對セラルルガ、一旦成立シテ見レバ、反

對ガ緩ミ且ツ停ムモノデアル。(えーべると)

(ろ) 直チニ施行スルコトニ反對スルモノ——

戰後ニナツテ初メテ財政所要額モ稅額モ十分ニ

良ク概觀スルコトガ出來ル。戰後ニ此稅ヲ施行

スレバ、目下軍需工業ノ爲メニ使用サル所ノ

大資本ガ業務上ヨリ取去ラレナイ事ガ出來ル。

(ぐらばうすき)

(は)財産増加税ハ一九一六年十二月三十一日施行トスル。ガ所得増加税ノ施行ハ遷延スヘキモノデハナイ。一九一四年ノ所得ヲ一九一六又ハ一九一七年ニ課税スルコトハ困難デアル。

(ろいで)

(二)實例

(A)交戦國

(イ)英國——戰時ニ生シタル營業利得ノ増加ニ課税ス。但シ一九一四年ノ所得ヨリモ一〇〇%以上増加シタルモノニ限ル。税率ハ増加利得ノ五〇%トス。二〇〇磅以下ノ増加利得ハ免税トス。——五〇%ノ税率ヲ七五%ニ引上ノ議ガアル。

(ロ)佛國——ニ於ケル戰時利得税案ニ依レバ戰時中營業又ハ其媒介ヨリ利益ヲ得タル凡ヘテノ營業稅義務アル人、會社、鑛山業者及其他ノ非營業者ヲ課税シ、課税標準ハ戰前ノ平均利得ト一九一四年八月一日以來得ラレタル純益トノ比較ニヨリ之ヲ定メル。戰時利得ハ次ノ如クニ

分割シテ各部ニ各別ノ税率ヲ適用スル。

一〇、〇〇〇、法	五、%	(五〇〇〇法)
四〇、〇〇〇、法	一〇、%	(四〇〇〇法)
五〇、〇〇〇、法	一五、%	(七、五〇〇法)
一〇〇、〇〇〇、法	二〇、%	(二〇、〇〇〇法)
三〇〇、〇〇〇、法	二五、%	(七五、〇〇〇法)
一、〇〇〇、〇〇〇、法	三〇、%	(三〇〇、〇〇〇法)

デ、例之六〇〇、〇〇〇法ノ利得ニハ一三七、〇〇〇法即チ二二、八三%ガ課セラルルコトナ

ル。

(ハ)露國——ノ戰時利得税案ニ依レバ、(イ)箇人營業者ニシテ其課税スヘキ一九一五及一六六ノ營業利得ガ一五〇〇留以上デ、且ツ一九一四年ノ利得ヲ超過スルコト五〇〇留以上ナルモノ(2)決算公示義務アル會社ニシテ其年利得ガ資本ノ八%以上デ、且ツ一九一五及一六年ニ於テ五〇〇留以上ノ餘剩利得ヲ舉タルモノ(3)選舉又ハ任命ニヨリ各種企業ニ從屬スル人ニシテ其諸給與ガ一九一五年及一六年ニ於テ、一九一四年ノヨリモ五〇〇留以上ヲ超過シタルモノニ課税シ税率ハ(1)五〇〇留ナル免稅點以上ノ餘剩利得ニ二〇、%(2)三十四%以上ノ利得増加ニ二〇、—

五〇、%トス。——委員會決議ニ依レバ此稅ガ農業ニモ及ブベク、又二〇〇〇留以上ノ凡ヘテノ戰時利得ヲ課稅スルノ議モアル。(註)

(註)大阪朝日新聞ニコレハ一九一六年五月十三日附緊急勅令ニテ本稅ガ公布セラレ一九一六及一七兩年間ノ商工業收益及從業者報酬ノ増加ノ期間ノミ臨時ニ課稅シ、利得ノ最下限ハ二千留トイフコトニ定マツタ。

(に)伊國——ノ戰時利得稅案ニ依レバ、(1)商人及工業者ニハ放下資本ニ對シ八%ヲ超過スル利得部ニ一〇、%以上累進課稅ヲ爲ス。但シ右資本ノ一〇、%ニ至ツテ之ヲ止ム。(2)媒介者ニハ普通利得ヨリモ一割乃至五割大ナルモノニ五%ヲ初メトシテ累進課稅ヲ爲ス。

(b) 壕匄

(a) 壕——ニテモ戰時利得稅採用ノ準備トシテ、配當ヲ最近三年ノ最高額ニ制限スルノ案ガアル。

(b) 匄——最近三年ニ於ケルヨリモ大ナル配當ヲ制限スルノ案ガアル。之ニヨリ戰時餘剩利得ガ戰時利得稅ノ爲メニ用意セラルコトトナル。最近三年ニ無配當ナリシ場合ニハ、會社

ハ得タル利得中五分ヲ限リ配當スルコトヲ得。戰時利得稅ハ箇人工業者ニモ軍需品供給者ニモ課セラルコトナルデアラウ。

(へ) 獨逸

(a) ぶれめん——ニハ一九一四年ニ於ケル納稅義務者ノ全所得一二、〇〇〇馬克ヲ超ユルモノニ於テ、其一九一四年ノ所得ノ戰前三年平均所得ヲ超過スル部分ニ一〇%ヲ課スルノ案ガアツタ。

(ろ)一九一五年十二月十日各邦大藏大臣ガ戰爭ニヨリ及戰爭中生シタル財産増加ニ對スル特別稅ヲ帝國稅トスルコトニ協定シタ。之ニ基キテ出來タ案ニ依ルト、納稅義務者ハ自然人、會社、組合ニモ及ビ、***自然人ニアツテハ戰時利得トシテ餘剩所得ヲモ考察シテ一九一四年一月一日ノ財産狀態ト一九一六年十二月三十一日ノ増加財産狀態トノ差額ヲ指スコトニナルガ、會社組合ニアツテハ戰前三年(五年中最高最低ノ二年ヲ除ク)ノ利益ト戰時年ノトノ差増價トイフコトニナル。前者ノ免稅點ハ財産増加三

***大阪朝日新聞七月二日號

****Blätter für Genossenschaftswesen, I., April, 1916. Strutz, Der Entwurf eines Kriegs gewinnsteuergesetzes, in Deutsche Juristen Zeitung, I., April, 1916.

千馬克(三年間ニ)、後者ノ其ハ餘剩利得ノ五千馬克トスル。

(B) 中立國

(イ) 丁抹——其一九一五年五月十日ノ非常所得稅法ガ凡ヘテノ戰時景氣ヨリ生スル所得増加ヲ課稅スル。先ツ一九一五—一六年及一九一六—一七年度ニ八〇〇〇—ねん以上ノ納稅義務アル所得ヲ有スル者ハ通常ノ所得稅ノ外別ニ、其所得ガ一九一二—一三、一九一三—一四、一九一四—一五年度ノ平均課稅所得ヲ超過スル額ニ一〇%ノ非常稅ヲ課スル。株式會社モ亦タ其納稅義務アル所得ガ拂込資本ノ五%以上ニシテ其率ガ一九一二—一三、一九一三—一四、一九一四—一五年度ノ平均率ヲ超ユル場合ニハ均シク右非常稅ヲ課セラルル。尤モ凡ヘテ右納稅義務者ガ當該所得ガ全ク戰時狀態ヨリ生シタルモノニ非ルコトヲ證明スレバ、免除セラルルコトナル。

(ロ) 瑞典——一九一五年六月十一日ノ勅令(一九一五年七月八日法律)ニヨリ戰時景氣稅ヲ定メタ。之ニヨルト一九一五年及一九一六年ノ

所得ニシテ一九一三及四年度ノ平均ヲ超過スルモノニ課スル。其餘剩所得ハ戰時ニ爲サレタル以上ハ、何處ヨリ來ルト、戰爭ト因果關係アルト否トヲ問ハナイ。餘剩所得一〇〇〇—ねん未滿ハ免稅トシ、一〇〇〇—ねんニ對スル一二%ヨリ三二〇、〇〇〇—ねんニ對スル一八%マデノ累進稅ヲ課スル。

(ハ) 諾威——ニテモ瑞典ノ例ニ倣フテ一九一五年八月十七日ノ法律ニヨリ戰時景氣ニヨル餘剩所得ノ特別課稅ヲ爲ス。——均シク戰時景氣利得ヲ課稅スル爲メニ月額、噸當リ一—ねん半ノ航海稅案ガアル。

(ニ) 和蘭——ニハ其船主ニ對スル特別課稅ガ出來タ。

(ホ) 北米——凡ヘテノ種類ノ軍需材料ノ輸出ニ二〇%ノ課稅ヲ爲スノ案ガアル。

(ヘ) 瑞西——一、二、五〇〇法以上ノ所得、及一〇、〇〇〇法以上ノ財産ニ對スル一回的戰時稅ハ戰時利得稅トイフコトヲ得ルモノデハナイ。(註)

雜錄 英吉利ノ新稅

(註) 尤モ瑞西ニモ本年四月二十九日政府ニ於テ相談セラレ
タ戰時利得稅案ガアル。之ニヨルト、戰時中、商工業ニテ戰
前年ヨリモ巨利ヲ擧ケタル自然人及法人ニ課スルモノデ、
一五%ヲ最高率トスルコトトナツテ居ル。此處省略